



平成26年3月25日

【照会先】

大臣官房統計情報部

人口動態・保健社会統計課社会統計室

室長 稼農 和久

社会福祉統計専門官 小貫 正子

社会福祉施設統計係（内線 7552）

（代表電話） 03-5253-1111

（直通電話） 03-3595-2918

平成24年 社会福祉施設等調査の結果

厚生労働省では、このほど、平成24年「社会福祉施設等調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「社会福祉施設等調査」は、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況などを把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的に実施しています。

対象は、全国の老人福祉施設や障害者支援施設、児童福祉施設等、障害福祉サービス等事業所、合計10万3,335施設・事業所で、これらの平成24年10月1日現在の状況について調査を行いました。

平成24年調査より調査方法を変更し、行政機関が把握可能な項目については、都道府県・指定都市・中核市を対象に実施した基本票調査により、施設・事業所数や施設の定員について全数を把握しています。また、これらの施設・事業所に対して実施した詳細票調査により回答を得られた施設・事業所の在所者数、利用者数、従事者数などを把握しています。

【調査結果のポイント】

（基本票編）

1. 全国の社会福祉施設等について、施設の種類の施設数をみると、「保育所」が23,740施設、「有料老人ホーム」が7,519施設、「障害者支援施設等」が5,962施設となっている。（3頁 表1）

（詳細票編）

2. 社会福祉施設等について、在所者数を定員で割った在所率を主な施設の種類別にみると、「保育所」が101.9%、「有料老人ホーム」が82.3%となっている。（7頁 表5）
3. 9月中に利用者がいた障害福祉サービス等事業所のうち、就労移行支援事業所の過去1年間の退所者の行先・状況をみると、「就職」4,570人(44.8%)が最も多くなっている。（12頁 表14）

詳細は、別添概況をご覧ください。